



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月15日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野佳人
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 保坂健一 TEL (025)246-6327
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日 配当支払開始予定日 令和2年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年3月期 | 18,659 | △5.8 | 1,391 | △28.8 | 991 | △35.9 | 651 | △28.4 |
| 31年3月期 | 19,817 | △0.5 | 1,954 | △9.6 | 1,546 | △5.8 | 909 | △18.3 |

(注) 包括利益 2年3月期601百万円(△27.9%) 31年3月期 833百万円(△25.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2年3月期 | 169.46 | — | 3.8 | 1.8 | 7.5 |
| 31年3月期 | 236.79 | — | 5.5 | 2.8 | 9.9 |

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 0百万円 31年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2年3月期 | 55,175 | 17,570 | 31.8 | 4,572.84 |
| 31年3月期 | 55,841 | 17,007 | 30.5 | 4,426.18 |

(参考) 自己資本 2年3月期 17,570百万円 31年3月期 17,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2年3月期 | 1,534 | △2,129 | △482 | 1,677 |
| 31年3月期 | 2,906 | △876 | △1,799 | 2,754 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 31年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 38 | 4.2 | 0.2 |
| 2年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 38 | 5.9 | 0.2 |
| 3年3月期(予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注) 令和3年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点において当社グループの業績への影響を合理的に把握することが困難であることから、令和3年3月期の連結業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能になりましたら、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2年3月期 | 3,864,000株 | 31年3月期 | 3,864,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2年3月期 | 21,726株 | 31年3月期 | 21,486株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2年3月期 | 3,842,388株 | 31年3月期 | 3,842,730株 |

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年3月期 | 10,307 | △5.0 | 1,134 | △27.3 | 844 | △28.1 | 239 | △66.0 |
| 31年3月期 | 10,848 | △0.5 | 1,559 | △8.9 | 1,175 | △24.3 | 704 | △41.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年3月期 | 62.44 | — |
| 31年3月期 | 183.45 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2年3月期 | 52,869 | 16,489 | 31.2 | 4,291. 51 |
| 31年3月期 | 53,591 | 16,298 | 30.4 | 4,241. 70 |

(参考) 自己資本

2年3月期 16,489百万円

31年3月期 16,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点において当社グループの業績への影響を合理的に把握することが困難であることから、令和3年3月期の連結業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能になりましたら、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本的方針や当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 16 |
| (1) 貸借対照表 | 16 |
| (2) 損益計算書 | 19 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 20 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、下期に入り相次ぐ自然災害や消費増税、その後発生した新型コロナウイルス感染症の影響等により個人消費・生産活動が停滞し、先行きの不透明感は急激に強まっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当連結会計年度の総売上高は18,659百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は1,391百万円(同28.8%減)、経常利益は991百万円(同35.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は651百万円(同28.4%減)となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことで併せ、令和2年3月に新潟市住民向けMaaS(Mobility as a Service)アプリ「りゅーとなび」および市街地オンデマンドバス「しも町オンデマンドバス」の実証実験を実施し、新潟市域における移動の利便性向上とバス利用普及に努めました。しかしながら、消費増税後の出控えに加えて新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等の影響により新潟市域および下越地区中山間地で利用者が減少し、一般乗合バス部門全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスの東京線において、WEBサイトからの予約に対する早期割引制度を導入したこと等により需要喚起に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等の影響により県内高速バスおよび県外高速バスの利用者が急速に減少し、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減少や新型コロナウイルス感染症の影響による貸切需要の減少等により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は9,100百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(不動産事業)

万代シティの賑わい創出のため、幅広い年齢層に支持される各種イベントの誘致・開催を行い、街区の魅力向上に努めました。しかしながら、消費増税や新型コロナウイルス感染症の影響により来街者が減少したことや、シルバーホテルビルにおける期初からの空室影響が大きく、賃料収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,869百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、新商品の「バスセンターのカレーせんべい」をはじめ、各種土産品の販売が好調に推移しましたが、直営販売部門において、昨年開催した催事販売の反動影響が大きく、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,153百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(旅館事業)

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊収入が前年を上回りましたが、一部館外飲食店の閉店や、新型コロナウイルス感染症に伴う宴会キャンセル等の影響が大きく、売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インバウンド需要の積極的な取込みや営業強化により宿泊客数の増加に努めましたが、島内の観光需要の減少に加えて新型コロナウイルス感染症に伴うツアーのキャンセル等の影響により、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,688百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(その他事業)

旅行業では、主力商品の「くれよん」において集客が良好な日帰り商品の増強により個人・小グループ客の受注強化に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等によるキャンセルや新規申し込みの低迷を受けて受注が落ち込み、募集型(くれよん)・受注型(一般団体・教育旅行)ともに前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、積極的な営業展開により、好調なバス広告需要の拡大に努めましたが、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、空港業務受託手数料の増加により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、設備部門における大口スポットの受注等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は2,847百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末から比較して666百万円減少し、55,175百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、預り金や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末から比較して1,228百万円減少し、37,605百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末から比較して562百万円増加し、17,570百万円となりました。これは主に、当期純利益651百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べて1.3ポイント増加し31.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1,677百万円と、前連結会計年度末に比べて1,077百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,534百万円(前連結会計年度比47.2%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益968百万円や減価償却費1,661百万円に、法人税等支払額503百万円等を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は2,129百万円(前連結会計年度比143.0%増)となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出2,040百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は482百万円(前連結会計年度比73.1%減)となりました。

これは主として、長期借入金返済による支出5,762百万円と長期借入金増加による収入8,765百万円、社債償還による支出6,130百万円と社債の発行による収入3,550百万円等を加減算したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令、外出自粛等により、当社グループでは基幹事業である運輸事業を中心に厳しい事業環境が想定されます。令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて先行きが不透明であり、現時点では合理的な算定が困難なことから公表を未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能になりましたら、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本的方針や当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、業績の動向や会社の持続的成長を実現するための投資等を勘案しつつも、継続して配当を実施していく考えであります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当といたしまして、1株あたり10円00銭を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響が未確定であることから、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定であります。国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (令和2年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,839,755 | 1,762,485 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,378,706 | 909,885 |
| 商品及び製品 | 223,850 | 204,722 |
| 原材料及び貯蔵品 | 143,382 | 133,995 |
| その他 | 340,541 | 343,200 |
| 貸倒引当金 | △7,671 | △8,308 |
| 流動資産合計 | 4,918,563 | 3,345,980 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,367,425 | 9,245,672 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 624,718 | 614,457 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 328,517 | 311,179 |
| 土地 | 36,856,848 | 36,851,833 |
| リース資産(純額) | 2,087,669 | 1,907,100 |
| 建設仮勘定 | 53,797 | 1,242,636 |
| 有形固定資産合計 | 49,318,976 | 50,172,881 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 24,826 | 24,766 |
| リース資産 | 5,443 | 2,781 |
| その他 | 239,235 | 249,954 |
| 無形固定資産合計 | 269,505 | 277,502 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 217,325 | 205,581 |
| 長期貸付金 | 8,337 | 6,377 |
| 退職給付に係る資産 | 47,988 | 48,995 |
| 繰延税金資産 | 594,707 | 642,072 |
| その他 | 498,478 | 508,460 |
| 貸倒引当金 | △32,293 | △32,298 |
| 投資その他の資産合計 | 1,334,543 | 1,379,189 |
| 固定資産合計 | 50,923,025 | 51,829,574 |
| 資産合計 | 55,841,588 | 55,175,554 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (令和2年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 827,815 | 580,824 |
| 短期借入金 | 5,955,860 | 6,566,627 |
| 1年内償還予定の社債 | 6,130,000 | 30,000 |
| 預り金 | 1,147,864 | 552,688 |
| 未払金 | 543,492 | 352,944 |
| リース債務 | 663,891 | 649,561 |
| 未払法人税等 | 284,256 | 124,863 |
| 未払消費税等 | 183,004 | 138,887 |
| 前受収益 | 486,825 | 471,329 |
| 賞与引当金 | 155,488 | 149,412 |
| その他 | 745,816 | 740,009 |
| 流動負債合計 | 17,124,317 | 10,357,148 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 180,000 | 3,700,000 |
| 長期借入金 | 13,436,837 | 15,674,738 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,015,667 | 4,014,139 |
| リース債務 | 1,582,952 | 1,404,666 |
| 役員退職慰労引当金 | 165,390 | 141,714 |
| 退職給付に係る負債 | 398,267 | 432,135 |
| 長期預り金 | 1,930,502 | 1,880,923 |
| 固定負債合計 | 21,709,616 | 27,248,316 |
| 負債合計 | 38,833,933 | 37,605,465 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,220,800 | 4,220,800 |
| 資本剰余金 | 2,946,580 | 2,946,580 |
| 利益剰余金 | 1,614,771 | 2,230,950 |
| 自己株式 | △37,016 | △37,512 |
| 株主資本合計 | 8,745,135 | 9,360,819 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 814 | △9,782 |
| 土地再評価差額金 | 8,215,315 | 8,211,834 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 46,389 | 7,217 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,262,519 | 8,209,269 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 17,007,655 | 17,570,089 |
| 負債純資産合計 | 55,841,588 | 55,175,554 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 売上高 | 19,817,824 | 18,659,439 |
| 売上原価 | 13,605,695 | 13,108,530 |
| 売上総利益 | 6,212,128 | 5,550,909 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,257,873 | 4,159,624 |
| 営業利益 | 1,954,255 | 1,391,284 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 308 | 252 |
| 受取配当金 | 11,072 | 14,324 |
| 持分法による投資利益 | 90 | 589 |
| 保険返戻金 | 578 | 9,851 |
| 土地物件貸付料 | 5,658 | 6,081 |
| 雑収入 | 17,705 | 13,843 |
| 営業外収益合計 | 35,413 | 44,942 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 342,423 | 302,112 |
| 資金調達費用 | 54,500 | 6,300 |
| 社債発行費 | 1,763 | 84,314 |
| 雑損失 | 44,088 | 51,776 |
| 営業外費用合計 | 442,776 | 444,503 |
| 経常利益 | 1,546,892 | 991,723 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,987 | 3,394 |
| 補助金収入 | 61,369 | 25,112 |
| 違約金収入 | - | 10,995 |
| その他 | 581 | 499 |
| 特別利益合計 | 65,938 | 40,001 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 12,979 | 2,968 |
| 固定資産除却損 | 40,650 | 36,562 |
| 国庫補助金圧縮損 | 42,940 | 4,559 |
| 機械装置解体費用 | 116,846 | - |
| 耐震工事関連費用 | - | 11,441 |
| 減損損失 | 5,013 | - |
| その他 | 3,972 | 7,992 |
| 特別損失合計 | 222,402 | 63,524 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,390,428 | 968,200 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 474,494 | 347,250 |
| 法人税等調整額 | 6,004 | △30,174 |
| 法人税等合計 | 480,498 | 317,076 |
| 当期純利益 | 909,930 | 651,123 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 909,930 | 651,123 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|--------------|--|---|
| 当期純利益 | 909,930 | 651,123 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △723 | △10,596 |
| 繰延ヘッジ損益 | △27,218 | - |
| 退職給付に係る調整額 | △48,385 | △39,171 |
| その他の包括利益合計 | △76,327 | △49,768 |
| 包括利益 | 833,602 | 601,354 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 833,602 | 601,354 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,220,800 | 2,946,580 | 742,866 | △36,166 | 7,874,080 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △38,429 | | △38,429 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 909,930 | | 909,930 |
| 自己株式の取得 | | | | △849 | △849 |
| 自己株式の処分 | | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 403 | | 403 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | | | 871,904 | △849 | 871,054 |
| 当期末残高 | 4,220,800 | 2,946,580 | 1,614,771 | △37,016 | 8,745,135 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|-----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,538 | 27,218 | 8,215,719 | 94,775 | 8,339,251 | - | 16,213,331 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △38,429 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 909,930 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △849 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 403 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △723 | △27,218 | △403 | △48,385 | △76,731 | | △76,731 |
| 当期変動額合計 | △723 | △27,218 | △403 | △48,385 | △76,731 | - | 794,323 |
| 当期末残高 | 814 | - | 8,215,315 | 46,389 | 8,262,519 | - | 17,007,655 |

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,220,800 | 2,946,580 | 1,614,771 | △37,016 | 8,745,135 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △38,425 | | △38,425 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 651,123 | | 651,123 |
| 自己株式の取得 | | | | △496 | △496 |
| 自己株式の処分 | | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 3,481 | | 3,481 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | | | 616,179 | △496 | 615,683 |
| 当期末残高 | 4,220,800 | 2,946,580 | 2,230,950 | △37,512 | 9,360,819 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 814 | 8,215,315 | 46,389 | 8,262,519 | - | 17,007,655 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △38,425 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 651,123 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △496 |
| 自己株式の処分 | | | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 3,481 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △10,596 | △3,481 | △39,171 | △53,249 | | △53,249 |
| 当期変動額合計 | △10,596 | △3,481 | △39,171 | △53,249 | | 562,433 |
| 当期末残高 | △9,782 | 8,211,834 | 7,217 | 8,209,269 | - | 17,570,089 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|-------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,390,428 | 968,200 |
| 減価償却費 | 1,645,094 | 1,661,570 |
| 減損損失 | 5,013 | - |
| のれん償却額 | 83 | - |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4,323 | 641 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △58,679 | △23,501 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,946 | △6,076 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 32,600 | △23,675 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △90 | △589 |
| 固定資産除却損 | 40,650 | 36,562 |
| 固定資産売却損 | 12,979 | 2,968 |
| 固定資産売却益 | △3,987 | △3,394 |
| 機械装置解体費用 | 116,846 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,380 | △14,576 |
| 支払利息 | 342,423 | 302,112 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △54,402 | 468,821 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △6,427 | 28,514 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 16,251 | 11,447 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △44,964 | △246,991 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △5,339 | △44,117 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 44,686 | △199,381 |
| その他 | 209,693 | △592,548 |
| 小計 | 3,679,750 | 2,325,986 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,719 | 16,180 |
| 利息の支払額 | △341,872 | △304,306 |
| 法人税等の支払額 | △444,338 | △503,047 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,906,258 | 1,534,813 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △4 | 95 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △708,395 | △2,040,842 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,745 | 13,183 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,568 | △1,984 |
| その他の投資に係る支出 | △17,093 | △73,707 |
| その他の投資に係る収入 | 13,843 | 45,638 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,801 | 1,959 |
| 機械装置解体による支出 | △116,846 | - |
| その他 | △53,783 | △73,558 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △876,300 | △2,129,216 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △849 | △496 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 564,600 | △153,832 |
| 長期借入れによる収入 | 8,685,000 | 8,765,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,917,511 | △5,762,500 |
| 社債の発行による収入 | 150,000 | 3,550,000 |
| 社債の償還による支出 | △508,800 | △6,130,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △733,957 | △714,369 |
| 配当金の支払額 | △37,513 | △36,573 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,799,032 | △482,771 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 230,925 | △1,077,174 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,523,515 | 2,754,440 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,754,440 | 1,677,266 |

- (5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は営業外収益の総額100分の10を超え、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債発行費」は営業外費用の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度よりそれぞれ独立掲記することいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に表示しておいた18,284千円は「保険返戻金」578千円、「雑収入」17,705千円として、営業外費用の「雑損失」に表示しておいた45,852千円は「社債発行費」1,763千円、「雑損失」44,088千円として、それぞれ組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

そのため、当社グループでは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅館事業 | ホテル業、旅館業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|----------------------------|---------|-----------|------------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 運輸事業 | 不動産 事業 | 商品 販売事業 | 旅館事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,637 | 3,045 | 2,228 | 1,889 | 16,801 | 3,016 | 19,817 | — | 19,817 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 153 | 439 | 41 | 19 | 653 | 696 | 1,350 | △1,350 | — |
| 計 | 9,791 | 3,485 | 2,269 | 1,908 | 17,454 | 3,713 | 21,167 | △1,350 | 19,817 |
| セグメント利益 | 177 | 1,296 | 61 | 47 | 1,583 | 369 | 1,952 | 1 | 1,954 |
| セグメント資産 | 17,337 | 31,966 | 871 | 1,424 | 51,599 | 1,851 | 53,451 | 2,390 | 55,841 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 871 | 598 | 13 | 97 | 1,580 | 38 | 1,618 | 25 | 1,644 |
| 減損損失 | — | 5 | — | — | 5 | — | 5 | — | 5 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 688 | 271 | 30 | 98 | 1,090 | 46 | 1,136 | 105 | 1,242 |

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,390百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,759百万円及びセグメント間取引消去額△369百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、本社建物等に係わるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|----------------------------|---------|-----------|------------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 運輸事業 | 不動産 事業 | 商品 販売事業 | 旅館事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,100 | 2,869 | 2,153 | 1,688 | 15,812 | 2,847 | 18,659 | — | 18,659 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 154 | 423 | 46 | 20 | 645 | 673 | 1,319 | △1,319 | — |
| 計 | 9,255 | 3,293 | 2,199 | 1,708 | 16,457 | 3,521 | 19,978 | △1,319 | 18,659 |
| セグメント利益 | △102 | 1,143 | 59 | △11 | 1,090 | 299 | 1,389 | 1 | 1,391 |
| セグメント資産 | 16,889 | 31,967 | 787 | 1,278 | 50,922 | 1,511 | 52,434 | 2,741 | 55,175 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 897 | 584 | 13 | 98 | 1,594 | 40 | 1,635 | 26 | 1,661 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 708 | 618 | 4 | 41 | 1,373 | 48 | 1,421 | 1,201 | 2,622 |

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,741百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,692百万円及びセグメント間取引消去額48百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額26百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,201百万円は、本社建物等に係わるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 4,426円 18銭 | 1株当たり純資産額 | 4,572円 84銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 236円 79銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 169円 46銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|--------------------------|--|---|
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 909 | 651 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 909 | 651 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,842 | 3,842 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成31年3月31日) | 当事業年度 (令和2年3月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,573,542 | 636,134 |
| 売掛金 | 877,017 | 540,783 |
| 商品 | 7,807 | 6,825 |
| 分譲土地建物 | 158 | 158 |
| 貯蔵品 | 47,480 | 49,953 |
| 未収入金 | 136,315 | 165,156 |
| 未収収益 | 1,544 | 1,427 |
| 前払費用 | 69,233 | 76,382 |
| その他 | 170,767 | 82,018 |
| 貸倒引当金 | △623 | △2,082 |
| 流動資産合計 | 2,883,246 | 1,556,757 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 31,108,616 | 31,640,749 |
| 減価償却累計額 | △23,267,718 | △23,829,432 |
| 建物(純額) | 7,840,897 | 7,811,317 |
| 構築物 | 3,033,662 | 3,018,178 |
| 減価償却累計額 | △2,433,574 | △2,454,567 |
| 構築物(純額) | 600,087 | 563,610 |
| 機械及び装置 | 635,534 | 632,966 |
| 減価償却累計額 | △552,075 | △553,511 |
| 機械及び装置(純額) | 83,459 | 79,455 |
| 車両運搬具 | 2,634,874 | 2,676,445 |
| 減価償却累計額 | △2,415,423 | △2,438,084 |
| 車両運搬具(純額) | 219,451 | 238,360 |
| 工具、器具及び備品 | 1,265,142 | 1,186,747 |
| 減価償却累計額 | △1,065,381 | △997,730 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 199,760 | 189,016 |
| 土地 | 36,726,442 | 36,721,428 |
| リース資産 | 3,341,829 | 3,430,304 |
| 減価償却累計額 | △1,548,454 | △1,775,924 |
| リース資産(純額) | 1,793,375 | 1,654,379 |
| 建設仮勘定 | 44,165 | 1,241,959 |
| 有形固定資産合計 | 47,507,641 | 48,499,527 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 134,459 | 131,133 |
| ソフトウェア | 51,792 | 67,749 |
| リース資産 | 2,690 | 1,680 |
| その他 | 62,320 | 61,727 |
| 無形固定資産合計 | 251,262 | 262,291 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成31年3月31日) | 当事業年度 (令和2年3月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 197,396 | 186,332 |
| 関係会社株式 | 1,302,737 | 938,737 |
| 出資金 | 1,425 | 1,425 |
| 従業員貸付金 | 8,337 | 6,377 |
| 関係会社長期貸付金 | 951,480 | 872,080 |
| 破産更生債権等 | 24,012 | 24,012 |
| 長期前払費用 | 7,873 | 48,569 |
| 敷金及び保証金 | 286,266 | 266,830 |
| 繰延税金資産 | 344,931 | 376,068 |
| その他 | 46,670 | 43,032 |
| 貸倒引当金 | △222,244 | △212,994 |
| 投資その他の資産合計 | 2,948,887 | 2,550,472 |
| 固定資産合計 | 50,707,791 | 51,312,290 |
| 資産合計 | 53,591,037 | 52,869,048 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 406,141 | 272,781 |
| 1年内償還予定の社債 | 6,020,000 | - |
| 短期借入金 | 4,777,035 | 5,364,535 |
| 関係会社短期借入金 | - | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,135,660 | 1,133,120 |
| リース債務 | 547,314 | 565,437 |
| 未払金 | 724,875 | 652,348 |
| 未払費用 | 314,444 | 291,807 |
| 未払法人税等 | 253,881 | 102,115 |
| 未払事業所税 | 5,473 | 5,432 |
| 未払消費税等 | 131,077 | 50,380 |
| 前受金 | 275,538 | 296,519 |
| 預り金 | 1,141,715 | 491,368 |
| 前受収益 | 457,570 | 449,439 |
| ポイント引当金 | 22,983 | 21,170 |
| 流動負債合計 | 16,213,711 | 9,796,457 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 3,500,000 |
| 長期借入金 | 13,354,620 | 15,631,500 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,015,667 | 4,014,139 |
| リース債務 | 1,380,960 | 1,216,352 |
| 退職給付引当金 | 331,588 | 289,809 |
| 役員退職慰労引当金 | 66,553 | 52,138 |
| 長期預り金 | 1,929,152 | 1,879,477 |
| 固定負債合計 | 21,078,541 | 26,583,417 |
| 負債合計 | 37,292,253 | 36,379,875 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成31年3月31日) | 当事業年度 (令和2年3月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,220,800 | 4,220,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,872,932 | 2,872,932 |
| その他資本剰余金 | 73,647 | 73,647 |
| 資本剰余金合計 | 2,946,580 | 2,946,580 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | - | - |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 952,290 | 1,157,253 |
| 利益剰余金合計 | 952,290 | 1,157,253 |
| 自己株式 | △37,016 | △37,512 |
| 株主資本合計 | 8,082,654 | 8,287,121 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 814 | △9,782 |
| 土地再評価差額金 | 8,215,315 | 8,211,834 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,216,130 | 8,202,052 |
| 純資産合計 | 16,298,784 | 16,489,173 |
| 負債純資産合計 | 53,591,037 | 52,869,048 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|-----------------|--|---------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 一般旅客自動車運送事業営業収益 | 6,508,996 | 6,240,392 |
| 兼業事業営業収益 | 4,339,347 | 4,067,409 |
| 売上高合計 | 10,848,344 | 10,307,801 |
| 売上原価 | | |
| 一般旅客自動車運送事業運送費 | 5,849,510 | 5,781,860 |
| 兼業事業売上原価 | 1,301,781 | 1,282,113 |
| 売上原価合計 | 7,151,292 | 7,063,973 |
| 売上総利益 | 3,697,052 | 3,243,827 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,137,772 | 2,109,615 |
| 営業利益 | 1,559,280 | 1,134,212 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,183 | 17,902 |
| 受取配当金 | 10,286 | 113,615 |
| 土地物件貸付料 | 1,684 | 2,585 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14,197 | 9,255 |
| 雑収入 | 6,323 | 4,685 |
| 営業外収益合計 | 50,674 | 148,042 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 341,086 | 300,202 |
| 資金調達費用 | 54,500 | 6,300 |
| 社債発行費 | - | 83,245 |
| 雑損失 | 39,258 | 48,067 |
| 営業外費用合計 | 434,844 | 437,814 |
| 経常利益 | 1,175,110 | 844,440 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 329 | 1,081 |
| 補助金収入 | 12,041 | 15,127 |
| 違約金収入 | - | 10,995 |
| その他 | 313 | 500 |
| 特別利益合計 | 12,683 | 27,703 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 984 | 879 |
| 固定資産除却損 | 13,725 | 35,718 |
| 機械装置解体費用 | 116,846 | - |
| 減損損失 | 5,013 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 364,000 |
| その他 | 18,880 | 18,680 |
| 特別損失合計 | 155,450 | 419,278 |
| 税引前当期純利益 | 1,032,343 | 452,865 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 328,432 | 244,095 |
| 法人税等調整額 | △1,034 | △31,137 |
| 法人税等合計 | 327,398 | 212,958 |
| 当期純利益 | 704,945 | 239,907 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,220,800 | 2,872,932 | 73,647 | 2,946,580 | 360,354 | △74,983 | 285,370 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △38,429 | △38,429 |
| 当期純利益 | | | | | | 704,945 | 704,945 |
| 利益準備金の取崩 | | | | | △360,354 | 360,354 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 403 | 403 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | △360,354 | 1,027,273 | 666,919 |
| 当期末残高 | 4,220,800 | 2,872,932 | 73,647 | 2,946,580 | - | 952,290 | 952,290 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △36,166 | 7,416,584 | 1,538 | 16,897 | 8,215,719 | 8,234,155 | 15,650,740 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △38,429 | | | | | △38,429 |
| 当期純利益 | | 704,945 | | | | | 704,945 |
| 利益準備金の取崩 | | - | | | | | - |
| 自己株式の取得 | △849 | △849 | | | | | △849 |
| 自己株式の処分 | | - | | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 403 | | | | | 403 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | △723 | △16,897 | △403 | △18,025 | △18,025 |
| 当期変動額合計 | △849 | 666,069 | △723 | △16,897 | △403 | △18,025 | 648,044 |
| 当期末残高 | △37,016 | 8,082,654 | 814 | - | 8,215,315 | 8,216,130 | 16,298,784 |

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,220,800 | 2,872,932 | 73,647 | 2,946,580 | - | 952,290 | 952,290 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △38,425 | △38,425 |
| 当期純利益 | | | | | | 239,907 | 239,907 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 3,481 | 3,481 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 204,963 | 204,963 |
| 当期末残高 | 4,220,800 | 2,872,932 | 73,647 | 2,946,580 | - | 1,157,253 | 1,157,253 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|--------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △37,016 | 8,082,654 | 814 | 8,215,315 | 8,216,130 | 16,298,784 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △38,425 | | | | △38,425 |
| 当期純利益 | | 239,907 | | | | 239,907 |
| 自己株式の取得 | △496 | △496 | | | | △496 |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 3,481 | | | | 3,481 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | △10,596 | △3,481 | △14,077 | △14,077 |
| 当期変動額合計 | △496 | 204,466 | △10,596 | △3,481 | △14,077 | 190,388 |
| 当期末残高 | △37,512 | 8,287,121 | △9,782 | 8,211,834 | 8,202,052 | 16,489,173 |

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。